

十 警察本部

○ 宇和島警察署庁舎等整備費 708,410 〔債務負担行為限度額 888,569〕

災害時の活動拠点となる宇和島警察署の建替整備を行う。

- | | | |
|----------|---|-----------------------|
| 1 構造・規模 | [庁舎 RC5F 延面積 4,162.94㎡
車庫・霊安室 S 1F 延面積 830.00㎡
宿舎 W 2F 延面積 178.86㎡ | |
| 2 事業期間 | | 28～31年度 |
| 3 30年度事業 | | 庁舎新築工事
(国1/2、県1/2) |

○ 伯方警察署耐震改修費 54,735

災害時の活動拠点となる伯方警察署の耐震改修工事を行う。

- | | |
|----------|-----------------------|
| 1 構造・規模 | 庁舎 RC3F 延面積 991.50㎡ |
| 2 事業期間 | 28～30年度 |
| 3 30年度事業 | 耐震改修工事
(国1/2、県1/2) |

○ 八幡浜警察署耐震改修費 108,928

災害時の活動拠点となる八幡浜警察署の耐震改修工事を行う。

- | | |
|----------|-----------------------|
| 1 構造・規模 | 庁舎 RC5F 延面積 2,581.43㎡ |
| 2 事業期間 | 28～30年度 |
| 3 30年度事業 | 耐震改修工事
(国1/2、県1/2) |

交通安全施設等防災機能強化費 8,427

大規模災害発生時等の滅灯防止対策として、信号機電源付加装置を整備する。

- | | |
|--------|------------------------------------|
| 1 整備箇所 | 緊急交通路指定予定路線の主要交差点(中之庄町交差点など8箇所) |
| 2 整備内容 | 自動起動式発動発電機、可搬式発動発電機
(国1/2、県1/2) |

交通安全施設等整備事業費 455,462

交通管制センター	管制センター高度化更新、地域制御化など
信号機の高度化等	視覚障害者用付加装置など
通学路対策	交通信号機、横断歩道(高輝度)など
円滑化対策	交通信号機、灯器増灯など

(国1/2、県1/2)

◎ 松山東警察署設計調査費 67,919

〔債務負担行為限度額 85,439〕

県内最大の事案対策拠点かつ災害時の活動拠点となる松山東警察署の建替整備のための設計調査を行う。

- | | | |
|----------|---|--------------------------------------|
| 1 構造・規模 | [庁舎 SRC10F 延面積 8,695.20㎡
車庫 S 4F 延面積 1,750.00㎡
署長等宿舎 W 2F 延面積 178.86㎡
本部長宿舎 W 1F 延面積 91.10㎡ | |
| 2 事業期間 | | 30～36年度 |
| 3 30年度事業 | | 地質調査、電波障害調査、庁舎等設計
(県有施設更新整備基金を充当) |

◎ 警察施設非常用発電設備等改修費 30,118

愛南警察署の非常用電源設備等を高所に移設する。
架台、受変電設備及び発動発電機の設置工事

○ 車両整備費	29, 893
車両の減耗更新 20台	
県単独交通安全施設整備事業費	206, 926
1 交通灯器新設 (歩行者用灯器)	
2 道路標識新設・更新 (路側標識、大型標識)	
3 道路標示新設・更新 (横断歩道、実線標示、図示標示)	
◎ 交通事故抑止緊急対策事業費	107, 260
交通事故死者数を減少させるため、危険箇所における交通事故抑止対策を緊急に実施する。	
1 事業内容 横断歩道、実線標示、図示標示の更新 (高輝度化)	
自発光式標識、交差点鉾・停止線鉾の設置 (夜間対策)	
2 事業計画 30～31年度	
警察安全相談員設置費	21, 436
1 設置場所	
警察本部及び6警察署 9人	
2 業 務	
ストーカー、DV問題等の各種警察安全相談など公権力を伴わない職務	
交番相談員設置費	66, 477
1 設置場所	
22交番 28人	
2 業 務	
遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務	
スクールサポーター設置費	10, 132
1 設置場所	
警察本部及び2警察署 4人	
2 業 務	
少年の非行防止及び立ち直り支援、少年い集場所解消対策、学校等における児童生徒の安全確保対策、地域安全情報の把握と提供など公権力の伴わない職務	
○ 自動車保有手続ワンストップサービス整備事業費	111, 746
自動車保有手続のワンストップサービス(OSS)システムを導入・運用するため、都道府県警共同利用型システム等との連携に必要なシステム整備等を行う。	
1 整備期間 30年4月～30年12月	
2 運用開始 31年1月	
犯罪被害者対策費	1, 241
1 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援	
被害者用手引書、カウンセリングアドバイザー3人、被害少年サポーター22人など	
2 捜査過程における二次的被害の防止及び軽減	
犯罪被害者等への一時避難場所の確保に係る経費の公的負担など	

◎ **警察移動通信システム更新費** 249, 753
警察移動通信システムの更新
更新台数 310台
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

通信指令システム運用費 108, 819

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1 地図情報検索システム | 5 長時間録音装置 |
| 2 固定・携帯電話発信地表示システム | 6 カーロケータシステム |
| 3 110番情報管理装置 | 7 緊急配備システム |
| 4 110番署端末 | 8 大型表示システム など |

◎ **高齢者交通事故抑止対策強化事業費** 6, 300

高齢者の交通事故抑止を図るため、シニア・セーフティ・プロジェクトに基づく各種対策を実施する。

- 1 認知症兆候判定機器等による指導・助言の実施、運転免許自主返納の促進
- 2 可搬式ハンプによる車両速度の抑制・検証、ピクトグラム標示による注意喚起
- 3 電動アシスト自転車を使用した安全教育の推進(ゼロ予算)

放置車両確認事務委託費 29, 746

良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間委託する。

- 1 委託業務 違反事実の確認及び標章取り付け
- 2 委託法人 駐車監視員資格取得者を雇用し、公安委員会へ登録している法人
- 3 委託区域 松山東・今治警察署管内